

PLAN	No.	1	—	1	基本事務事業名	行財政改革推進事務	事務事業名	行政評価事務	公的関与	2	シート作成日	令和2年7月15日	
	部局名	企画総務部			課名	企画総務課	主務課長名	坂東 孝一	シート作成者名	岡田 倫子			
	事業区分	☒ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託		
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等		
	総合計画	基本構想(政策)		6. 共に生き、共につくる阿波				実施計画		事業の開始・終了			
		基本計画(施策)		(5) 計画的な行財政運営の推進				☒ 1 該当		平成 19 年 ~	令和 年	☒ 期間設定なし	
		主要施策		(1) 行財政改革の推進				☐ 2 非該当		根拠法令等			
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)	市の事務事業										
		目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	市が実施する事務事業の客観的評価を行うことにより、事務事業の見直しと改善、市民への説明責任の確立、職員の意識改革を図り、より効率的な行政サービスをより効果的に提供する行政運営を実現します。									
			今年度	継続的な点検評価サイクルを確立し、その定着を図ることで、行政評価制度の効果的な運用を推進します。									
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)												
	① 担当課において評価対象事業を洗い出し、事後評価をします。												
	② 事後評価を取りまとめ、行政評価庁内調整委員会に付議します。												
	③ 庁内調整委員会において、評価結果を踏まえ、事務事業の必要性等を協議・決定します。												
	④ 政策評価を試行的に行います。												
	⑤ 事後評価結果を公表します。												
数値目標 (事業の目的 及び活動内容の達成度 を測る指標)	指標名	計算式又は指標設定理由	単位		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	最終目標					
		指標設定になじまないため設定しない。		目標									
				実績	274	272							
				目標									
				実績									
				目標									
			実績										
DO	予算費目	会 計	款			項			目				
			平成 30 年度決算	令和 元 年度決算	令和 2 年度予算	備考							
	直接事業費	国庫支出金	千円	千円	千円								
		県支出金	千円	千円	千円								
		地方債	千円	千円	千円								
		その他特定財源	千円	千円	千円								
		一般財源	千円	千円	千円								
		計(A)	0 千円	0 千円	0 千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.400 人 2,322 千円	0.400 人 2,415 千円	0.400 人 2,447 千円								
		臨時・嘱託職種											
		臨時・嘱託工数・経費	人 0 千円	人 0 千円	人 0 千円								
	全体事業費(A+B)		2,322 千円	2,415 千円	2,447 千円								

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	効率・効果的な行財政運営を行うためには、事務事業の整理・効率化、職員の意識改革等を図らなければなりません。そのためにも、事務事業について行政評価をすることが必要です。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	☒ ある	☐ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	事務事業を評価することにより、改革・改善を図ることができ、より質が高く効率的な行政運営を行うことができます。また、結果を公表することで市政の透明性の向上にもつながります。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	評価制度の必要性について職員意識への浸透はほぼ図られたかと思います。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☒ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している		☒ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	現状の評価手法の定着が図られたこともあり、職員の意見や他の市町村の手法も参考にしながら、本市に適した評価手法を検討していきます。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☒ できる	☐ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性 3	有効性 4	達成度 3	効率性 3	総合評価 A	必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 4	総合評価 A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	
	当面の課題	市の限られた財源と人的資源を活かすためにも、今後も行政評価に取り組む必要があると思われます。行政評価を更に有効活用するためには、評価結果を基にした施策への反映など、新たなしくみについて検討を行う必要があります。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	評価手法について、職員の意見や他の市町村の手法も参考にし、より本市に適した行政評価制度となるよう取り組み、効率的・効果的な事務事業が行えるよう評価制度を見直していきます。					引き続き、行政評価制度の効果的な運用に努めます。				
	委員会指摘事項										

1	No.	1	—	5	基本事務事業名	文書管理事務	事務事業名	公文書適正管理事務	公的関与	2	シート作成日	令和2年12月4日	
	部局名	企画総務部			課名	企画総務課	主務課長名	坂東 孝一	シート作成者名	飯領田 茜			
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☒ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☐ 1 直営		☐ 3 全部委託		
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☒ 2 一部委託		☐ 4 補助等		
	総合計画	基本構想(政策)		6. 共に生き、共につくる阿波				実施計画		事業の開始・終了			
		基本計画(施策)		(5) 計画的な行財政運営の推進				☒ 1 該当		平成 年 ~ 令和 年	☒ 期間設定なし		
		主要施策		(1) 行財政改革の推進				☐ 2 非該当		根拠法令等	阿波市文書管理規程		
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)		収受、作成、保存する文書									
		目的(どうい う状態にし たいのか)	最終的	文書を適正かつ効率的に管理することにより、事務の効率化と情報公開の円滑な実施に役立てます。 文書管理システムによる文書情報等の共有化を行うとともに、将来的に紙文書の削減を図ります。									
			今年度	文書の整理及び保存年限を超えた文書の廃棄を確実に実施することにより、文書の適正な管理と文書庫のスペースの確保を図ります。									
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)												
	① 文書庫の整理及び管理												
	② 保存年限を経過した文書の廃棄作業												
	③ 現行文書管理システムの操作に関する指導・研修など												
	④ 文書の取扱や現行システムの操作に関する指導・研修など												
	⑤												
数値目標 (事業の目的 及び活動内 容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	最終目標			
	指標設定なし		内部管理事務であり、指標 設定に適さないため			目標							
						実績							
						目標							
						実績							
						目標							
D O	予算費目	会 計	款				項			目			
			平成 30 年度決算	令和 元 年度決算	令和 2 年度予算	備考							
	直接事業費	国庫支出金	千円		千円	千円							
		県支出金	千円		千円	千円							
		地方債	千円		千円	千円							
		その他特定財源	千円		千円	千円							
		一般財源	1,258 千円		1,269 千円	1,281 千円							
		計(A)	1,258 千円		1,269 千円	1,281 千円							
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.150 人	871 千円	0.150 人	906 千円	0.150 人	918 千円					
		臨時・嘱託職種											
		臨時・嘱託工数・経費	人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円					
	全体事業費(A+B)		2,129 千円		2,175 千円	2,199 千円							

		チェック項目		一次評価		一次評価の説明		二次評価			
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	文書管理は市全体における文書事務の根幹をなす業務であり、機密保持や個人情報の適正管理のためにも必要不可欠です。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	☒ ある	☐ ない		☒ ある	☐ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	保存文書の適正管理や文書管理システムによる情報の共有化により、事務の効率化が図られるとともに検索性も向上するため、迅速で円滑な情報公開の実施に役立ちます。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	文書管理システムの導入により、事務の効率化が図れます。また、保存文書の整理・廃棄作業を実施し、文書の適正保存と保管場所の確保に効果があります。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☐ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☒ 十分達成している		☒ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	文書管理システムにより適正かつ効率的なファイル管理が行えています。今後もシステムを活かし、効率的な文書管理を行います。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☒ できる	☐ できない		☒ できる	☐ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		3	4	4	3	A	3	4	4	3	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	
	当面の課題	年々増加する文書の保管場所確保を行うためには、継続的な文書庫の整理が必要です。また、紙から電子データへの文書管理も推進していく必要があります。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	文書の適正な管理と保管場所確保のため、今後も定期的な文書の整理、廃棄作業を実施します。他の自治体の手法も参考にしながら、できるものは電子データの文書管理を検討実施します。					引き続き、公文書の適正管理に努めます。				
	委員会指摘事項										

PLAN	No.	1	—	6	基本事務事業名	争訟事務	事務事業名	顧問弁護士相談事務	公的関与	2	シート作成日	令和2年7月15日			
	部局名	企画総務部			課名	企画総務課	主務課長名	坂東 孝一	シート作成者名	岡田 倫子					
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☐ 1 直営		☒ 3 全部委託				
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☒ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等				
	総合計画	基本構想(政策)		6. 共に生き、共につくる阿波				実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策)		(5) 計画的な行財政運営の推進				☒ 1 該当		平成	年	～	令和	年	☐ 期間設定なし
		主要施策						☐ 2 非該当		根拠法令等					
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)	阿波市の行政業務に携わる特別職及び職員												
		目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	阿波市の行政業務に関し、生ずべき法律上の問題又は紛争について、法律の専門家である弁護士の意見を参考とし市民に対して公平・公正な業務の推進を図ります。											
			今年度												
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)														
	① 阿波市の行政業務において、発生した法律上の問題又は紛争について、事案ごとに弁護士に連絡・相談し問題の解決を図ります。														
	②														
	③														
	④														
	⑤														
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名	計算式又は指標設定理由	単位		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	最終目標							
		相談件数が毎年変動し、数値目標を設定すべき事務ではありません。		目標											
				実績											
				目標											
				実績											
				目標											
			実績												
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費	
			平成	30	年度決算	令和	元	年度決算	令和	2	年度予算	備考			
	直接事業費	国庫支出金			千円			千円			千円				
		県支出金			千円			千円			千円				
		地方債			千円			千円			千円				
		その他特定財源			千円			千円			千円				
		一般財源		700	千円		700	千円		720	千円				
		計(A)		700	千円		700	千円		720	千円				
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.083	人	482	千円	0.083	人	501	千円	0.083	人	508	千円	
		臨時・嘱託職種													
		臨時・嘱託工数・経費		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円	
	全体事業費(A+B)				1,182	千円			1,201	千円			1,228	千円	

		チェック項目		一次評価		一次評価の説明		二次評価			
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	弁護士への相談件数は年々増加傾向にあり、この業務の必要性はますます高まっています。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	事案ごとに弁護士の法的な見解とアドバイスを求めることができます。また、具体的な対処方法を指導してくれます。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	相談案件について、ほとんどの案件が迅速に解決できています。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☐ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☒ 十分達成している		☒ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	相談について、迅速な対応が来ており、効率よく行われています。契約については、長期継続契約であり、相談件数に関わらず一定額となっています。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	4	4	4	A	4	4	4	4	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	
	当面の課題	相談件数は年々増加傾向にあり、内容も複雑多岐に亘っています。また、裁判となる場合が徐々に増えてきています。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	相談件数は、増加していますが、顧問弁護士としてその都度迅速な対応があり、わかりやすく具体的な指導があるので、相談した職員は、非常に心強く、安心して業務を行うことができます。今後も受付窓口として迅速な対応を行っていきます。					引き続き、法律の専門家の意見を参考とし、市民に対して公平・公正な業務に努めます。				
	委員会指摘事項										

阿波市全庁評価シート 令和元年度実施事業対象

PLAN	No.	1	—	7	基本事務事業名	交通安全対策事務		事務事業名	チャイルドシート購入補助事業		公的関与	9	シート作成日	令和2年12月4日	
	部局名	企画総務部			課名	企画総務課		主務課長名	坂東 孝一		シート作成者名	近藤 明日香			
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☒ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☐ 1 直営		☐ 3 全部委託				
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☒ 4 補助等				
	総合計画	基本構想(政策)		2. 安全・安心・快適な阿波				実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策)		(2)交通安全・防犯の充実				☒ 1 該当		平成	年	～	令和	年	☒ 期間設定なし
		主要施策		(1)交通安全意識の高揚				☐ 2 非該当		根拠法令等		阿波市チャイルドシート購入補助金交付事業要綱			
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)	購入日及び申請日に阿波市の住民である満6歳未満の乳幼児とし、その乳幼児と同居する者がチャイルドシート購入した場合												
		目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	阿波市を担う乳幼児を交通事故による死傷から守ります。											
			今年度	チャイルドシート購入補助事業をより多くの住民に利用して頂くため、広報等を用いて周知を行います。											
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)														
	① チャイルドシート購入補助金として購入金額の2分の1(5,000円限度)を補助します。														
	②														
	③														
	④														
	⑤														
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名	計算式又は指標設定理由	単位		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	最終目標							
		指標設定になじまないため設定しません。		目標											
				実績											
				目標											
				実績											
				目標											
			実績												
DO	予算費目	会 計	款			項			目			備考			
			平成 30 年度決算	令和 元 年度決算	令和 2 年度予算										
	直接事業費	国庫支出金	千円	千円	千円										
		県支出金	千円	千円	千円										
		地方債	千円	千円	千円										
		その他特定財源	千円	千円	千円										
		一般財源	608 千円	490 千円	550 千円										
		計(A)	608 千円	490 千円	550 千円										
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.100 人 581 千円	0.100 人 604 千円	0.100 人 612 千円										
		臨時・嘱託職種													
		臨時・嘱託工数・経費	人 0 千円	人 0 千円	人 0 千円										
	全体事業費(A+B)		1,189 千円	1,094 千円	1,162 千円										

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	チャイルドシートの購入に対して支援することは交通安全対策だけでなく「子育て支援の充実」にも結びつきます。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	チャイルドシートの助成は子育てをする保護者の経済的負担を軽減しており、有効性はあります。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	令和元年度は、延べ109件の申請があり、多くの方に制度を利用して頂いています。広報等により更なる周知を図ります。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☒ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している		☒ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	チャイルドシートの平均価格からみても補助率及び補助額は適正だと考えます。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性 4	有効性 4	達成度 3	効率性 4	総合評価 A	必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 4	総合評価 A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		
	当面の課題	チャイルドシート購入補助事業をより多くの住民に利用して頂くため、広報等を用いて周知を行い、チャイルドシートの着用率を高めます。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	交通安全のためのチャイルドシート購入補助制度を継続します。					乳幼児の命を守るために必要な、制度の周知に一層努めます。				
	委員会指摘事項										

PLAN	No.	1	—	8	基本事務事業名	交通安全対策事務		事務事業名	交通指導員業務		公的関与	4	シート作成日	令和2年12月4日			
	部局名	企画総務部			課名	企画総務課		主務課長名	坂東 孝一		シート作成者名	近藤 明日香					
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☒ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☐ 1 直営		☒ 3 全部委託						
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等						
	総合計画	基本構想(政策)		2. 安全・安心・快適な阿波				実施計画		事業の開始・終了							
		基本計画(施策)		(2)交通安全・防犯の充実				☐ 1 該当		平成	年	～	令和	年	☒ 期間設定なし		
		主要施策		(1)交通安全意識の高揚				☒ 2 非該当		根拠法令等							
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)	生徒、児童、園児、市民														
		目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	交通指導員を配置することにより、通学路の安全を確保するとともに、交通安全意識の高揚を図ります。													
			今年度	市民に対して交通安全の呼びかけ等を行い、安全に通学、通園、通勤ができる環境づくりを目指します。													
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)																
	① 阿波市交通指導員を任命して交通安全のため立哨してもらいます。																
	② 交通指導員が活動しやすい環境を整えられるよう支援します。																
	③																
	④																
	⑤																
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名	計算式又は指標設定理由	単位		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	最終目標									
	指導員が交通指導を行った年間延日数			目標													
				実績		344	298										
				目標													
				実績													
				目標													
		実績															
DO	予算費目	会 計	款				項		目								
			平成 30 年度決算	令和 元 年度決算	令和 2 年度予算	備考											
	直接事業費	国庫支出金	千円		千円		千円										
		県支出金	千円		千円		千円										
		地方債	千円		千円		千円										
		その他特定財源	千円		千円		千円										
		一般財源	294 千円		294 千円		294 千円										
		計(A)	294 千円		294 千円		294 千円										
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.004 人	23 千円	0.004 人	24 千円	0.004 人	24 千円									
		臨時・嘱託職種															
		臨時・嘱託工数・経費	人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円									
	全体事業費(A+B)		317 千円		318 千円		318 千円										

CHECK		チェック項目		一次評価		一次評価の説明		二次評価			
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	交通事故から市民を守ることは市の責務です。その事故防止のために積極的に活動していただいている指導員を支援することは必要です。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	通学時間帯に立哨を行うことで、生徒・児童が安全に登校できる環境づくりに寄与しています。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	交通指導員により生徒、児童、園児の安全が守られていますので、目標を達成しています。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☒ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している		☒ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	毎朝1時間程度の勤務ではありますが、天候、季節等に関係なく指導にあたっていることを考えると削減の余地はありません。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	4	3	4	A	4	4	4	4	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	
	当面の課題	立哨により、児童等の交通安全が図られており、これを維持していきます。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	交通安全対策のために、交通指導員の支援の充実を図る必要があります。					児童生徒の命を守るための交通安全対策に努めます。				
	委員会指摘事項										

PLAN	No.	1	—	9	基本事務事業名	交通安全対策事務		事務事業名	交通安全母の会補助事業		公的関与	4	シート作成日	令和2年12月4日	
	部局名	企画総務部			課名	企画総務課		主務課長名	坂東 孝一		シート作成者名	近藤 明日香			
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☒ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☐ 1 直営		☐ 3 全部委託				
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☒ 4 補助等				
	総合計画	基本構想(政策)		2. 安全・安心・快適な阿波				実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策)		(2)交通安全・防犯の充実				☐ 1 該当		平成 年 ~ 令和 年		☒ 期間設定なし			
		主要施策		(1)交通安全意識の高揚				☒ 2 非該当		根拠法令等					
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)	阿波市交通安全母の会連合会												
		目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	交通事故の無い住みよいまちづくりの実現を目指します。											
			今年度	阿波市交通安全母の会連合会が行っている交通安全推進活動に補助金を交付することで、市民の交通安全意識の高揚を図り、交通事故防止へ繋がる活動を支援します。											
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)														
	① 阿波市交通安全母の会連合会へ補助金交付を行います。														
	②														
	③														
	④														
	⑤														
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名	計算式又は指標設定理由	単位		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	最終目標							
	団体が実施した活動事業数			目標											
				実績		9	9								
	阿波市内交通事故(人身)件数			目標											
				実績		97	78								
	阿波市内交通死亡事故件数			目標											
			実績		4	1									
DO	予算費目	会 計	款			項		目							
			平成 30 年度決算	令和 元 年度決算	令和 2 年度予算	備考									
	直接事業費	国庫支出金	千円	千円	千円										
		県支出金	千円	千円	千円										
		地方債	千円	千円	千円										
		その他特定財源	千円	千円	千円										
		一般財源	230 千円	230 千円	230 千円										
		計(A)	230 千円	230 千円	230 千円										
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.004 人 23 千円	0.004 人 24 千円	0.004 人 24 千円										
		臨時・嘱託職種													
		臨時・嘱託工数・経費	人 0 千円	人 0 千円	人 0 千円										
	全体事業費(A+B)		253 千円	254 千円	254 千円										

		チェック項目		一次評価		一次評価の説明		二次評価			
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。		☐ 少ない	☒ 大きい	交通事故から市民を守ることは市の責務です。その事故防止のために積極的に交通安全活動等を推進する交通安全団体を、市が支援することは必要です。		☐ 少ない	☒ 大きい		
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。		☐ ない	☒ ある			☐ ない	☒ ある		
		3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。		☐ ある	☒ ない			☐ ある	☒ ない		
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。		☐ いる	☒ いない			☐ いる	☒ いない		
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。		☐ いえない	☒ いえる	交通事故の無い明るい街、明るい家庭を実現するため、様々な交通安全活動が行われています。その活動を通して、学校等で交通安全意識の啓発と高揚が図られています。		☐ いえない	☒ いえる		
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。		☐ いえない	☒ いえる			☐ いえない	☒ いえる		
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。		☐ する	☒ しない			☐ する	☒ しない		
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。		☐ できない	☒ できる			☐ できない	☒ できる		
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。		☐ 目標に比べて劣っている	現状の補助金で適切な活動ができていますので、十分に目標を達成しています。		☐ 目標に比べて劣っている				
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。		☐ あまり上がっていない			☐ あまり上がっていない				
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。		☐ 概ね達成している			☐ 概ね達成している				
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。		☒ 十分達成している			☒ 十分達成している				
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。		☐ 高い	☒ 適当	交通安全団体はボランティア性が高く、その運営を支援していくことは必要であるため、コスト削減の余地はありません。		☐ 高い	☒ 適当		
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。		☐ できる	☒ できない			☐ できる	☒ できない		
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。		☐ ある	☒ ない			☐ ある	☒ ない		
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。		☐ ある	☒ ない			☐ ある	☒ ない		
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	4	4	4	A	4	4	4	4	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	
	当面の課題	現在の活動を継続し、市内全体で交通安全意識を高めていく必要があります。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	今後は各関係団体と連携し、より効果的な交通安全対策活動の実施を目指します。					交通安全意識の向上に努めます。				
	委員会指摘事項										

阿波市全庁評価シート 令和元年度実施事業対象

PLAN	No.	1	—	10	基本事務事業名	交通安全対策事務		事務事業名	交通安全協会等負担金事務		公的関与	4	シート作成日	令和2年12月4日		
	部局名	企画総務部			課名	企画総務課		主務課長名	坂東 孝一		シート作成者名	近藤 明日香				
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☒ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☐ 1 直営		☐ 3 全部委託					
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☒ 4 補助等					
	総合計画	基本構想(政策)		2. 安全・安心・快適な阿波				実施計画		事業の開始・終了						
		基本計画(施策)		(2)交通安全・防犯の充実				☒ 1 該当		平成	年	～	令和	年	☒ 期間設定なし	
		主要施策		(1)交通安全意識の高揚				☐ 2 非該当		根拠法令等						
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)	阿波市交通安全教育推進協議会、阿波市交通安全協会、阿波地区交通安全活動推進委員協議会													
		目的(どうい う状態にし たいのか)	最終的	交通事故の無い住みよいまちづくりの実現を目指します。												
			今年度	交通安全啓発活動を通して、交通事故の発生を防止し、市民の交通安全意識の高揚を図ります。												
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)															
	① 各阿波市交通安全推進団体へ負担金交付を行います。															
	②															
	③															
	④															
	⑤															
数値目標 (事業の目的 及び活動内 容の達成度 を測る指標)	指標名	計算式又は指標設定理由	単位		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	最終目標								
	団体が実施した活動事業数			目標												
				実績		131	126									
	阿波市内交通事故(人身)件数			目標												
				実績		97	78									
	阿波市内交通死亡事故件数			目標												
			実績		4	1										
DO	予算費目	会 計	款			項	目	備考								
			平成 30 年度決算	令和 元 年度決算	令和 2 年度予算											
	直接事業費	国庫支出金	千円	千円	千円											
		県支出金	千円	千円	千円											
		地方債	千円	千円	千円											
		その他特定財源	千円	千円	千円											
		一般財源	4,300 千円	4,300 千円	4,300 千円											
		計(A)	4,300 千円	4,300 千円	4,300 千円											
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.012 人 70 千円	0.012 人 72 千円	0.012 人 73 千円											
		臨時・嘱託職種														
		臨時・嘱託工数・経費	人 0 千円	人 0 千円	人 0 千円											
	全体事業費(A+B)		4,370 千円	4,372 千円	4,373 千円											

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	交通事故から市民を守ることは市の責務です。その事故防止のために積極的に交通安全活動等を推進する交通安全団体を、市が支援することは必要です。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	各交通安全団体において、毎年多様な交通安全運動を行っています。市民の交通安全意識の高揚に寄与しており、有効性があります。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	適切な活動が来ておりますので、概ね目標を達成しています。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☒ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している		☒ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	交通安全団体はボランティア性が高く、その運営を支援していくことは必要です。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性 4	有効性 4	達成度 3	効率性 4	総合評価 A	必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 4	総合評価 A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		
	当面の課題	他交通関係団体と連携を図り、交通安全活動をより広い地域、期間で行っていくことにより、市内全体で交通安全意識を高める必要があります。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	今後は各関係団体と連携し、より効果的な交通安全対策活動の実施を目指します。					交通死亡事故ゼロを目指し、関係団体との連携をさらに強化します。				
	委員会指摘事項										